

生駒市

～「自分らしく輝けるステージ・生駒」の実現に向けて～

奈良県北西端に位置する生駒市は、大阪・奈良へのアクセスが良好で、生駒山など自然環境に恵まれたベッドタウンです。行政と市民が一体となった地域共生社会の実現や地域の交流拠点「まちのえき」の活性化など「協創するまちづくり」を目指しています。また、将来に向けての取り組みとして、学研高山地区第2工区の開発や生駒山の観光振興、脱炭素等の施策を進めています。

I 概要

1. 地理と歴史

生駒市は奈良県の北西端に位置し、西は大阪府、北は京都府、東は奈良市、南は大和郡山市、生駒郡平群町・斑鳩町に接している。南北に細長く、人口 116,553 人、世帯数 51,898 世帯〔2025 年 1 月 1 日付（住民基本台帳）〕、面積 53.15km²の市である。標高 642m の生駒山を主峰とする生駒山系や矢田丘陵などの山々に囲まれ、谷筋には竜田川や富雄川が流れるなど自然環境に恵まれている。

鉄道は、近鉄生駒駅が近鉄奈良駅から阪神電車の神戸三宮駅まで直通運転される近鉄奈良線、学研奈良登美ヶ丘駅から大阪市営地下鉄の夢洲駅まで直通運転される近鉄けいはんな線、生駒駅から王寺駅までを結ぶ近鉄生駒線のターミナル駅となっている。また、1918 年に開業した日本初のケー

2025 年 1 月の大阪メトロの延伸で、大阪・関西万博の会場にも生駒駅から乗り換えなしでアクセスできるようになった。



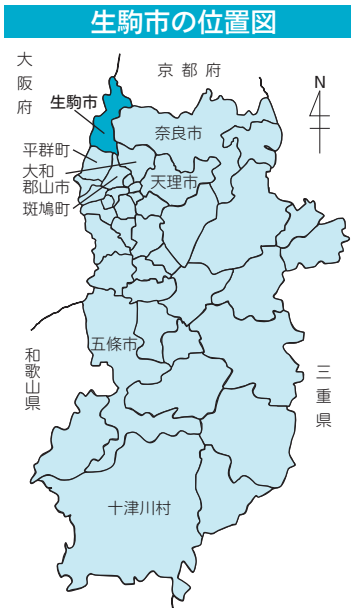
鳥居前駅から生駒山上駅をつなぐ「近鉄生駒ケーブル」

ブルカーが生駒トンネルが幾多の困難を克服して貫通し、大阪と奈良間を結ぶ大阪電気軌道（現在の近畿日本鉄道）の開通により生駒駅が誕生したことが、同市発展の大きなきっかけとなった。

生駒駅前から宝山寺までの参道は 1916 年に完成し、飲食店、旅館、みやげ物店などが軒をつらね、宝山寺の門前町として賑わった。1929 年に生駒山上遊園地の開園とともに宝山寺から生駒山頂までケーブルカーが延長され、その後の 10 年間で観光地・生駒の最盛期となった。

1950 年代からの高度経済成長に伴い、大阪近郊の住宅都市として急速に開発が進み、1958 年の阪奈道路開通や 1964 年の近鉄奈良線新生駒トンネルの貫通により、大阪への所要時間は一層短縮され、同市の人口は増加を続けた。1971 年に市制が施行され、1990 年には人口が 10 万人を超え、県下第 3 の都市に成長した。

北部の高山地区においては、国家プロジェクト



ブルカーが生駒駅前の鳥居前から宝山寺や生駒山頂を結んでいる。

道路は、東西に第二阪奈有料道路、阪奈道路、国道 163・308 号等が通り、国道 168 号等が南北を縦断する。市内から大阪・奈良の中心部へのアクセスは良好で、

である「関西文化学術研究都市」の建設が進められ、1991年に最先端分野の研究拠点として「奈良先端科学技術大学院大学」が設置され、2006年には市北部地域及び学研都市へのアクセスとして近鉄けいはんな線が開業し、市北部の人口増加につながった。



最先端分野の研究拠点「奈良先端科学技術大学院大学」

2. 産業構造

従業地による就業者人口（15歳以上）の産業別割合を見ると、第1次産業が0.9%、第2次産業が19.1%、第3次産業が79.9%となっており、奈良県全体（順に2.4%、22.1%、75.5%）に比べて第3次産業の割合が多い（総務省「国勢調査従業地・通学地による人口・就業状態等集計」（2020年））。民営事業所数は、3,022か所（県内3位）で従業者数は29,201人（同4位）となっている。（総務省・経済産業省「経済センサス活動調査（2021年）」）。これらを業種別に詳しく見ると、事業所数では卸売・小売業21.3%、医療・福祉13.6%、生活関連サービス業、娯楽業9.4%の順に、従業者数では医療・福祉24.8%、卸売業、小売業19.1%、製造業11.3%の順に割合が高くなっている。（総務省・経済産業省「経済センサス活動調査 速報集計」（2021年））。

製造業の出荷額ベースでは、印刷・同関連業、金属製品製造業、プラスチック製品製造業が上位を占めている（総務省・経済産業省「経済センサス活動調査 製造業・地域別統計データ」（2021年））。

3. 人口構造

大阪近郊の住宅都市として急激に人口が増加したものの、市の総人口は2013年11月の121,350

人をピークに減少に転じ、今後は人口減少と少子高齢化の進行が見込まれている。

年齢3区分別人口割合では、年少人口は13.0%（県平均11.2%）、生産年齢人口（15歳～64歳）は57.1%（県平均56.1%）で県平均よりも高く、老年人口（65歳以上）は30.0%（県平均：32.7%）で、県平均と比べて低くなっている（奈良県「年齢別推計人口」（2023年10月））。

II 「自分らしく輝けるステージ」を目指して

1. 市民と行政が協創するまちづくり

同市は良好な交通アクセスや緑豊かな自然環境に恵まれ、各種メディアの「住みやすさランキング」でも常に上位に挙がるなど人気の高い住宅都市である。しかしながら、開発当初に移り住んだ市民の高齢化が一気に進むことで、高齢者の生活支援体制の充実への取り組みが求められている。

2011年8月に副市長、2015年4月から市長に就任し、現在3期目に入った小紫雅史市長は、行政課題が複雑化・多様化するなか、「市民のニーズに行政だけで対応できることは限られており、行政が市民と共に汗をかくことが重要」と語る。お年寄りから子どもまで市民一人ひとりが役割を持ち、積極的にまちづくりに関わってもらうことで市民と行政が一体となって様々な課題に対応する地域共生社会を目指し、様々な施策に取り組んでいる。

2. まちのえき ～歩いて行ける拠点づくり～

高齢者が通院や買物に不便が生じないように公共交通サービスを確保することは、市民が安心して地域に暮らしていくための必要条件である。バスの利用減少に伴い赤字路線維持のためのバス事業者への財政支援や既存のバス路線がない地域でのコミュニティバス「たけまる号」の運行など「市民の足」の確保に取り組んでいるが、将来的にバス路線の維持やコミュニティバスの運行を継



市内を運行するコミュニティバス「たけまる号」

続し続けることは人的・財政的にも困難になることが見込まれる。そこで発想を逆転させ、公共交通を拡充するだけでなく、「歩いて行ける」場所に「移動の目的」を集めた場づくりとして複合型コミュニティ（まちのえき）事業に取り組んでいる。

「まちのえき」は、自治会館や公園など、家のすぐ近くの歩いて行ける場所につくる地域の交流拠点である。ゴミを出すついでにカフェでお茶を飲んだり、健康体操教室に合わせてスーパーの移動販売車を呼んだり、キッチンカーでランチや買物を楽しんだり、地域が主体となって複合的に多様なサービスを提供することで、あらゆる世代が行き交う「駅」のような場所を目指している。「まちのえき」は、これからの少子高齢化、人口減少時代に不可欠な社会インフラになることが期待されており、地域に必要なあらゆる分野の活動が自立的に生まれる交流拠点として住民の暮らしを支えていく。



複合型コミュニティ「まちのえき」

3. コミュニティ通貨アプリの導入

地域内でお金を還流させる地域通貨は全国で見られるが、同市が2025年1月に県内で初めて本運用を開始した「コミュニティ通貨アプリ」は、より地域に根差した特徴的な取り組みである。ちょっ



コミュニティ通貨アプリの画面イメージ

としたお手伝いや環境に良いことといった、地域活動に参加すると「くり」と呼ばれる換金性のないコインが獲得でき、その獲得したコインを使って、「スポット」と呼ばれる市内のお店等で、特別な体験サービス等を受けることができる。

コインのやりとりを通

じて、地域や人とのつながりを創出するとともに、若者や子育て世代など、より多くの市民に地域活動のきっかけを提供し、地域活動や外出の促進、ボランティア活動の活性化などにつなげることを目指している。

Ⅲ 次世代に向けた産業や観光の活性化について

1. 動き出した「学研高山地区第2工区」の開発

同市は住宅都市として発展した経緯から、事業系の用途地域が少なく、市内の工業団地「学研生駒テクノエリア」には、現在約140社の企業が立地し、機械・金属、印刷など製造業の工場が集積しているものの、新たに企業誘致できる事業用地や既存事業者の移転先としての事業用地が不足する状況にあり、企業の市外流出を招いている。

そのようななか、新たな事業用地として、長らく停滞していた「学研高山地区第2工区」（総面積約288ha）の開発がようやく動き出し、2024年12月に先行エリアとして第1工区の北側約47haを対象とする「学研高山地区南エリア土地区画整理準備組合」が設立された。



開発への期待が高まる「学研高山地区第2工区」

同地への進出を希望する企業を募集したところ、大阪・京都に近く、比較的地価の安い広大な未利用地を活用できる点などが評価され、情報通信業など多数の企業から応募があった。今後、製造業にとどまらず、AIやデジタルなど最先端技術を牽引する企業や研究所などの土地利用が進むことへの期待が高まっている。

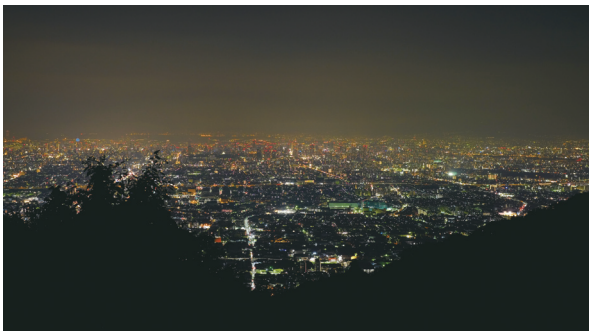
2. 貴重な観光資源と新たな魅力の発信

市内の観光資源としては、歴史的な名所で江戸時代に創建された宝山寺、竹製品の資料館等を備

える「高山竹林園」などが挙げられる。なかでも日本の伝統文化である茶道に使用する道具の茶釜ちっせんは、国内生産量の9割以上が同市の高山地区で生産され、国の伝統的工芸品に指定されている。

生駒山は市のシンボルであり、参道には宝山寺、山頂には生駒山上遊園地など、一年を通じてたくさんの観光客で賑わっている。大阪平野、大和盆地を眼下に見下ろす山頂からの眺望が見事で、夜景が素晴らしいことがSNS等で広く紹介されており、新たな魅力発信にもつながっている。

小紫市長は、生駒山を観光振興の起爆剤として、近鉄生駒駅の南口から宝山寺への参道、山頂に至る登山道などの整備を進め、「東の高尾山（東京都八王子市）のような、西の生駒山を目指したい」と意気込みを語る。



SNS等で広く紹介される生駒山から見た夜景

IV 住宅都市のモデルとなる脱炭素への取り組み

1. 脱炭素への取り組み

同市はCO₂の大幅な削減に向けて、再生可能エネルギーの普及や省エネルギー対策の推進などを積極的に進めており、国からも先駆的な取り組みとして評価されている。

2014年には低炭素社会の実現にチャレンジする都市として県内で初めて「環境モデル都市」に選定された。また2019年には持続可能な開発を実現するポテンシャルの高い都市として「SDGs未来都市」に選定され、同年には温室効果ガスの排出量を2050年までに実質ゼロとすることを目指す「ゼロカーボンシティ」宣言を行うなど、その取り組みを発展させており、モデル事例として全国的にも注目されている。

2. 住宅地モデルとして全国初の脱炭素先行地域に認定

2023年4月には環境省の「脱炭素先行地域^(※1)」に選定され、ひかりが丘と萩の台住宅地の2つの自治会を対象地域に、2030年度までにCO₂排出量実質ゼロを達成し、新たな脱炭素住宅都市モデルを実現するための取り組みが進められている。

具体的には公共施設や集会所、各家庭等に太陽光発電や蓄電池を設置し、新しく確保された太陽光発電を「いこま市民パワー株式会社^(※2)」の電源として利用。各家庭に同社の電気を供給することで、電気の地産地消を促している。また、「まちのえき」などの市民の交流拠点でのコミュニティ活動の活性化を通じた市民行動で、各家庭での消費エネルギーの削減にも取り組んでいる。

このような施策に取り組むことで、環境・社会・経済が好循環する仕組みを住宅都市の脱炭素事業モデルとして確立し、脱炭素化に貢献することを目指していく。

(※1) 環境省が公募する地域で、2030年度までに民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロなどの要件を地域特性に応じて実現する地域。

(※2) 2017年7月に生駒市が過半数を出資して設立した電力会社。CO₂排出ゼロの再エネルギー電力を供給する。

住宅都市としての交通アクセスの優位性、自然豊かな生駒山や茶釜など独自の観光資源のポテンシャルなど、更なる発展が期待できる同市であるが、人口減少と少子高齢化、コロナ禍を経て大きく変わった暮らし方や働き方、脱炭素社会やデジタル社会への対応など、様々な課題を抱えている。

小紫市長は、「まちづくりの土台は人と人とのつながりである」との考えのもと、市民、事業者、行政など様々な考え方を有する主体が対話によって新しい価値や魅力を生み出し、課題解決に導く「協創」のまちづくりを目指す。

将来世代のために活気ある地域経済の形成を目指し、多様な暮らし方、働き方、楽しみ方がかなう先進的な住宅都市の創造とともに、観光地としての新たな魅力の発掘に邁進する、同市の今後の取り組みが注目される。（井上主税、秋山利隆）